



株主の皆さまへ

第156期 報告書

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

 住友大阪セメント株式会社

証券コード：5232

CONTENTS

株主・投資家の皆さまへ	1
事業別概況	3
連結財務諸表	5
特集	7
会社概要	9
株式の状況	10



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社グループの第156期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の業績の概況等につきまして、ご報告申し上げます。
株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

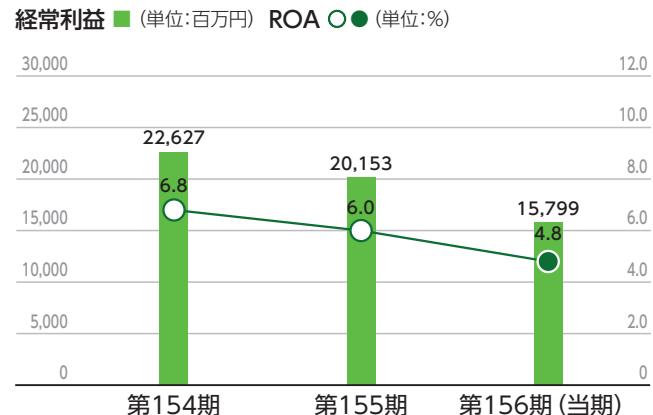
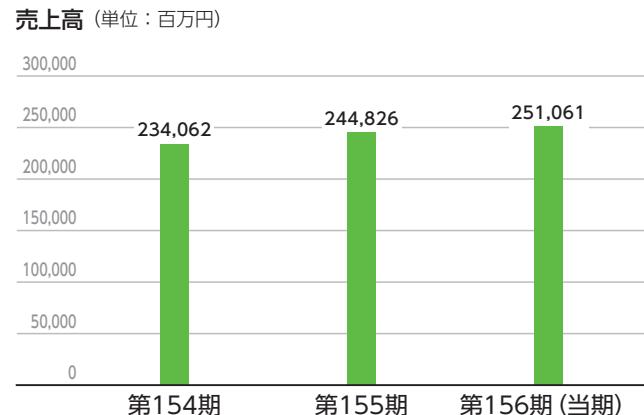
2019年6月

取締役社長 **関根 福一**

売上高 **251,061** 百万円
前期比6,234百万円(2.5%)増

経常利益 **15,799** 百万円
前期比4,354百万円(21.6%)減

連結業績の推移



(注) 1. ROA: 総資産経常利益率
2. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第156期(当期)の期首から適用しており、第155期に係るROAについては、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっています。

第156期の経済情勢

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等の効果もあり、緩やかな回復が続きました。

セメント業界におきましては、オリンピック関連工事の進捗等により、民間設備投資が増加したことなどから、民需が増加したものの、官公需が技能労働者の不足等の影響もあり、ほぼ前期並みで推移したことから、セメント国内需要は、前期を1.7%上回る42,589千トンとなりました。一方、輸出は、前期を12.2%下回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を1.2%下回る52,870千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、2017年度から「2017-19年度 中期経営計画」をスタートさせており、セメント関連事業においては、「海外セメント戦略」・「周辺市場での拡大」・「事業基盤の強化」、高機能品事業においては、「主力製品の増産対応」・「新規事業・新製品の開発」に係る諸施策に取り組んでまいりました。

第156期の業績

当期の売上高は、セメント事業、新材料事業等で増収となったことから、251,061百万円と前期実績を2.5%上回りました。

損益につきましては、セメント事業等で減益と

なったことから、経常利益は、15,799百万円と前期に比べ4,354百万円の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、7,799百万円と前期に比べ6,860百万円の減益となりました。

第157期の見通し

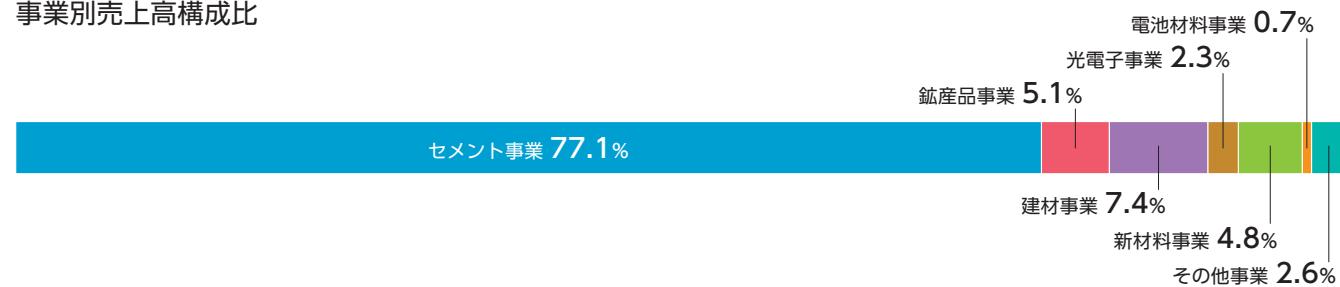
今後のわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響等によるリスクが存在するものの、雇用情勢の改善や政府の経済対策等の効果もあり、緩やかな回復が続いていくことが期待されます。

セメント業界におきましては、都市部における再開工事業等が継続され、また、消費税増税後の住宅ローン減税等の対策があり、民需は、ほぼ前年並みで推移し、官公需は、公共投資が増加することが見込まれることから、内需は、増加するものと思われます。

当社グループは、2017年度から「2017-19年度 中期経営計画」をスタートさせました。本中期経営計画では、セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で、市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなることを将来目指すべき方向性とし、確実に成長の布石を打ってまいります。

なお、本中期経営計画の進捗状況および今後の取り組みにつきましては、P7の「特集 中期経営計画の進捗状況および今後の取り組み」をご覧ください。

事業別売上高構成比



セメント事業

ポルトランドセメント(普通、早強、中庸熟、低熟)、高炉セメント、フライアッシュセメント、セメント系固化材、生コンクリート、電力の供給、原燃料リサイクル



■ 売上高
193,656百万円
前期比5,495百万円(2.9%)増

■ 営業利益
7,579百万円
前期比4,748百万円(38.5%)減

販売数量が前期を上回ったことなどから、売上高は、193,656百万円と前期に比べ5,495百万円(2.9%)増となったものの、営業利益は、石炭の価格が高騰したことなどから、7,579百万円と前期に比べ4,748百万円(38.5%)減となりました。

鉱産品事業

石灰石、ドロマイト、タンカル、骨材、シリカ微粉



■ 売上高
12,819百万円
前期比553百万円(4.5%)増

■ 営業利益
2,360百万円
前期比107百万円(4.8%)増

海外および国内鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことなどから、売上高は、12,819百万円と前期に比べ553百万円(4.5%)増となり、営業利益は、2,360百万円と前期に比べ107百万円(4.8%)増となりました。

建材事業

コンクリート構造物補修・補強(材料、工事)、各種混和材、重金属汚染対策材、魚礁・藻場礁、電気防食工法、各種地盤改良工事、P C(製品、工事)、各種ヒューム管



■ 売上高
18,464百万円
前期比1,516百万円(7.6%)減

■ 営業利益
1,248百万円
前期比236百万円(15.9%)減

地盤改良工事が減少したことなどから、売上高は、18,464百万円と前期に比べ1,516百万円(7.6%)減となり、営業利益は、1,248百万円と前期に比べ236百万円(15.9%)減となりました。

光電子事業

光通信部品、光計測機器、光送受信機



■ 売上高
5,757百万円
前期比1,898百万円(24.8%)減

■ 営業利益
△572百万円
前期比525百万円減

新伝送方式用光通信部品の販売数量が減少したことから、売上高は、5,757百万円と前期に比べ1,898百万円(24.8%)減となり、損益は、572百万円の営業損失と前期に比べ525百万円の悪化となりました。

新材料事業

各種セラミック製品、各種ナノ粒子材料、抗菌剤、化粧品材料、各種機能性塗料、防汚塗料、熱線遮蔽塗料・フィルム



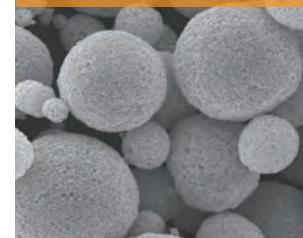
■ 売上高
12,005百万円
前期比3,941百万円(48.9%)増

■ 営業利益
2,370百万円
前期比935百万円(65.3%)増

半導体製造装置向け電子材料および化粧品材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、12,005百万円と前期に比べ3,941百万円(48.9%)増となり、営業利益は、2,370百万円と前期に比べ935百万円(65.3%)増となりました。

電池材料事業

二次電池正極材料



■ 売上高
1,874百万円
前期比877百万円(31.9%)減

■ 営業利益
△437百万円
前期比487百万円減

二次電池正極材料の販売数量が減少したことから、売上高は、1,874百万円と前年に比べ877百万円(31.9%)減となり、損益は、437百万円の営業損失と前期に比べ487百万円の悪化となりました。

其他事業

不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

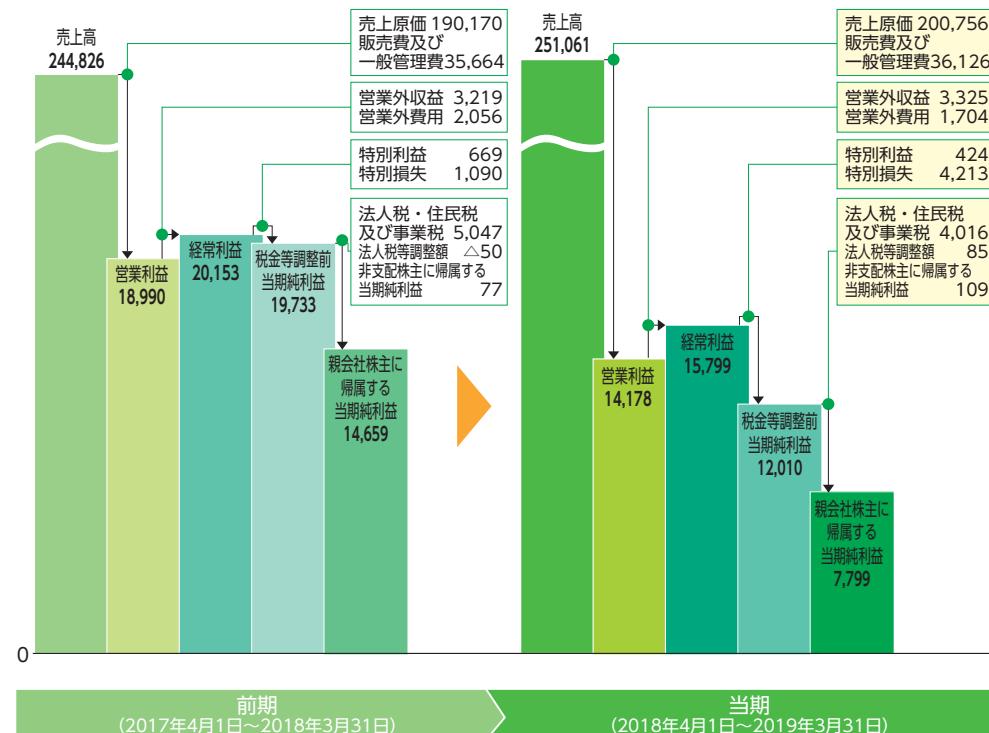


■ 売上高
6,482百万円
前期比537百万円(9.0%)増

■ 営業利益
1,711百万円
前期比131百万円(8.4%)増

電気設備工事が増加したことに加え、ソフトウェアの販売が増加したことなどから、売上高は、6,482百万円と前期に比べ537百万円(9.0%)増となり、営業利益は、1,711百万円と前期に比べ131百万円(8.4%)増となりました。

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



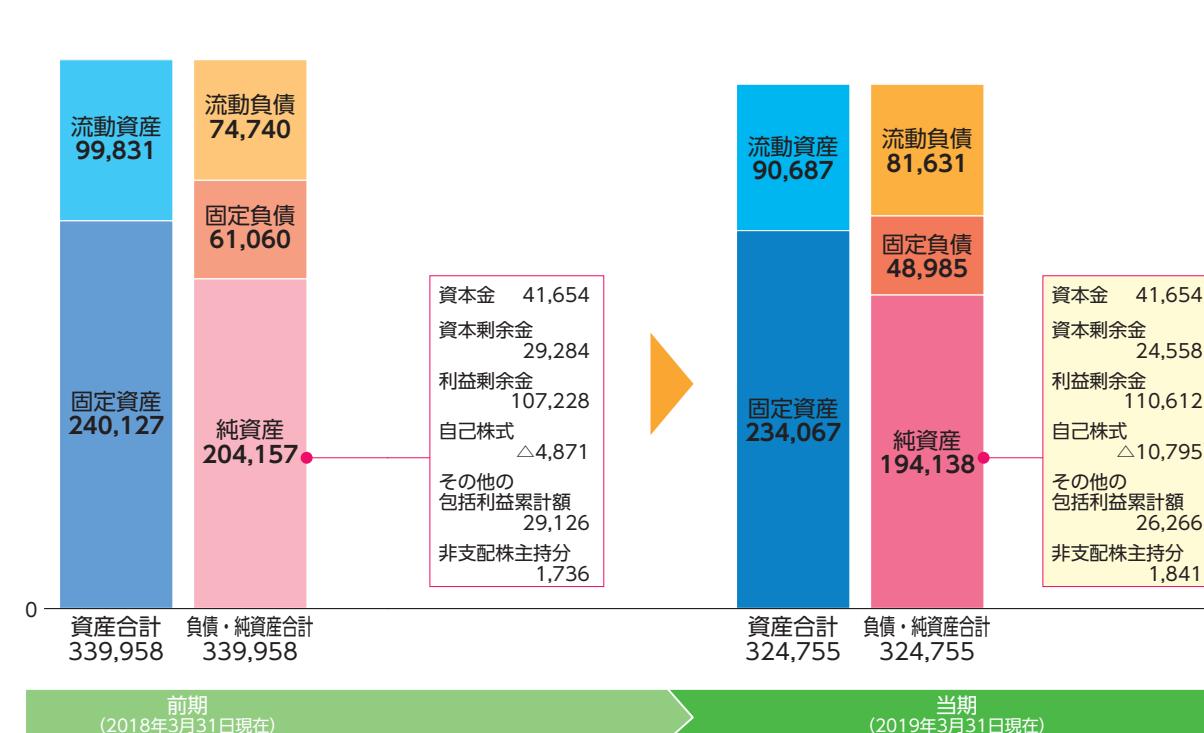
売上高 セメント事業、新材料事業等で増収となったことから、251,061百万円と前期に比べ6,234百万円の増収となりました。

経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益 セメント事業等で減益となったことから、経常利益は、15,799百万円と前期に比べ4,354百万円の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、7,799百万円と前期に比べ6,860百万円の減益となりました。

特別利益 当期の特別利益は、投資有価証券売却益288百万円、固定資産売却益135百万円です。

特別損失 当期の特別損失は、減損損失2,292百万円、固定資産除却損1,706百万円等です。

連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



流動資産 流動資産は、9,143百万円減少しました。これは、現金及び預金が6,871百万円、受取手形及び売掛金が2,534百万円減少したことなどによるものです。

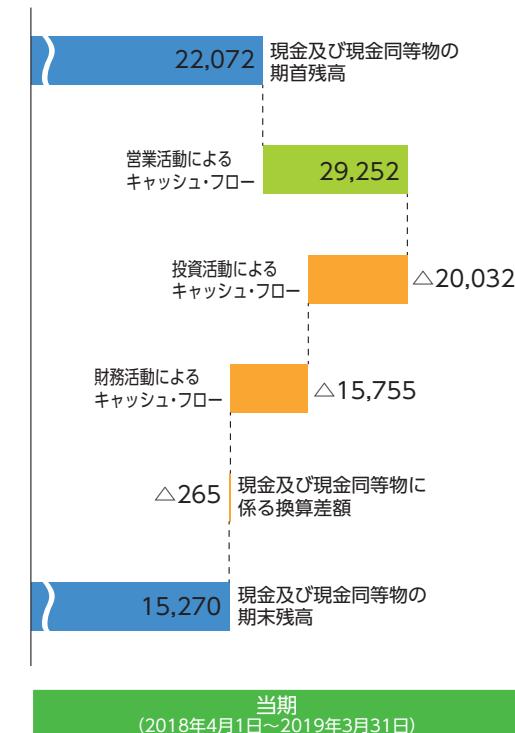
固定資産 固定資産は、6,059百万円減少しました。これは、有形固定資産が3,529百万円、投資有価証券が3,195百万円減少したことなどによるものです。

負債合計 負債は、5,183百万円減少しました。これは、繰延税金負債が1,064百万円、借入金が744百万円減少したことなどによるものです。

純資産 純資産は、10,019百万円減少しました。これは、自己株式の取得および消却により、自己株式が5,924百万円、資本剰余金が4,725百万円減少したことなどによるものです。

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当期の期首から適用しており、前期に係る連結貸借対照表については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



営業活動によるキャッシュ・フロー (以下「CF」) は、減価償却費18,546百万円、税金等調整前当期純利益12,010百万円等です。

投資活動によるCFは、設備投資による支出20,563百万円等です。

財務活動によるCFは、自己株式の取得、配当金支払い等です。

アクセス!

詳しい財務情報については当社IRサイト <https://www.soc.co.jp/ir/> をご覧ください。 住友大阪セメント IR 検索

中期経営計画の進捗状況および今後の取り組み

当社グループは、2017年度から「2017-19年度 中期経営計画」をスタートさせました。
本中期経営計画の2年目である当期の進捗状況および最終年度に向けた今後の取り組みは、次のとおりです。

セメント関連事業

(セメント事業・鉱産品事業・建材事業)

1 海外セメント戦略

高知工場における2019年4月竣工のセメント貯蔵用大型サイロの活用と赤穂工場での輸出対応に取り組むことにより、引き続き、輸出の継続的な拡大に努めてまいります。



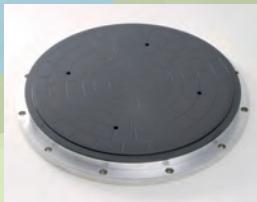
高知工場セメントサイロ

2 周辺市場での拡大

リサイクル関連設備の増強やリサイクル品の最大限の取り込み等に取り組んでおり、引き続き、環境事業の拡大に努めるとともにセメント関連事業分野の各事業の連携やシナジーを追求し、周辺市場を開拓してまいります。

3 事業基盤の強化

岐阜工場における高効率クリンカクーラーの導入等を行いました。引き続き、物流合理化の拡大や設備増強等を進め、事業基盤の強化に取り組んでまいります。



静電チャック



新規技術研究所



赤穂工場

1 主力製品の増産対応

引き続き、主力製品の増産対応や生産性向上に取り組んでまいります。

2 新規事業・新製品の開発

外部リソースの活用とともに、研究開発を強化し、新規事業・新製品の開発に取り組んでおり、引き続き、事業分野全体の継続的成長を目指してまいります。

高機能品事業

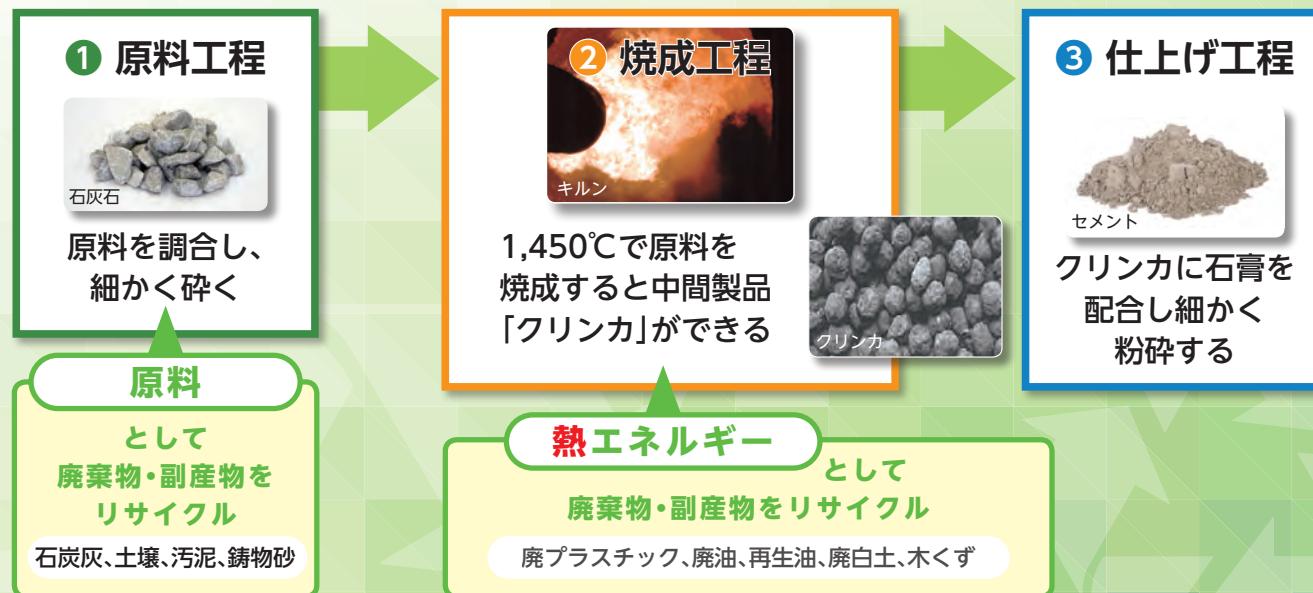
(光電子事業・新材料事業・電池材料事業)

住友大阪セメントのリサイクル事業

当社は、廃棄物・副産物を活用したセメント製造を行うことで、循環型社会の構築に貢献しています。

人が生活し、企業が事業活動を行ううえで、廃棄物・副産物の発生は避けられません。当社では、他の産業や自治体から発生する様々な廃棄物・副産物をセメント工場において積極的に受け入れ、セメントの原料・熱エネルギーとしてリサイクルしています。当社では、年間約550万tを受入れており、これは東京ドーム3杯以上に相当します。廃棄物・副産物を活用することで、天然資源の使用を削減するとともに、社会的問題である最終処分場の延命にも寄与しています。

セメント製造工程



セメントリサイクルの特徴

- 1 廃棄物・副産物をセメント製造過程の原料・熱エネルギーとして活用することで、廃棄物・副産物を継続的かつ大量に処理することができるとともに、天然資源の節約にも繋がります。
- 2 焼成温度が1,450℃と高温であるため、ダイオキシンの発生がほとんどありません。
- 3 廃棄物・副産物を焼却した際の灰も原料の一部として中間製品「クリンカ」の中に取り込まれるため、不要物は発生せず全てセメント製品に生まれ変わります。

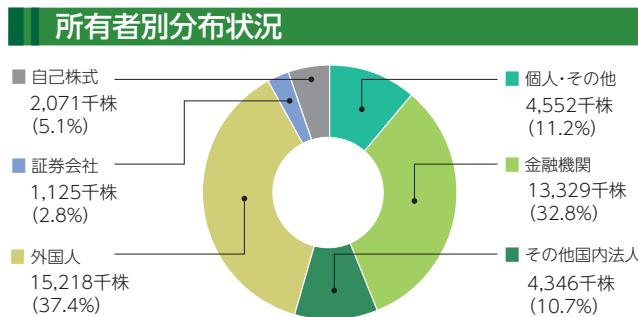
会社概要 (2019年3月31日現在)	
商号	住友大阪セメント株式会社 Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.
設立年月日	1907年11月29日
資本金	416億円
従業員数	1,186名
主な事業所	
本社	〒102-8465 東京都千代田区六番町6番地28
支店	札幌支店 東北支店 東京支店 北陸支店 名古屋支店 大阪支店 四国支店 広島支店 福岡支店
セメント工場	栃木工場 岐阜工場 赤穂工場 高知工場 八戸セメント株式会社
石灰石事業所	山口事業所 小倉事業所
研究所	新規技術研究所 セメント・コンクリート研究所
海外拠点	SOC AMERICA INC. (米国ニュージャージー州) 香港事務所 (中国香港特別行政区) 住龍納米技術材料(深圳)有限公司 (中国広東省) 東莞住創光電子技術有限公司 (中国広東省) SOC VIETNAM CO., LTD. (ベトナムフンイエン省)

役員および執行役員 (2019年6月27日現在)	
※ 取締役社長	関根 福一
※ 取締役専務執行役員	大西 利彦
取締役常務執行役員	小西 幹郎
取締役常務執行役員	諸橋 央典
取締役常務執行役員	土井 良治
取締役常務執行役員	青木 秀起
取締役	齊田 國太郎
取締役	牧野 光子
監査役(常勤)	伊藤 要
監査役(常勤)	高瀬 芳章
監査役	友澤 史紀
監査役	保坂 庄司
監査役	鈴木 和男
常務執行役員	小木 亮二
執行役員	内村 典文
執行役員	下毛 真史
執行役員	島田 徹
執行役員	小堺 規行
執行役員	関本 正毅
執行役員	小野 昭彦
執行役員	元木 徹

(注) 1. ※印表示は、代表取締役を示します。
2. 取締役のうち齊田國太郎および牧野光子の両氏は、社外取締役であります。
3. 監査役のうち友澤史紀、保坂庄司および鈴木和男の3氏は、社外監査役であります。

株式の状況		
発行可能株式総数	130,000,000株	
発行済株式の総数	40,643,217株 (うち自己株式2,071,937株)	
株主数	24,025名	
大株主の状況		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,892	10.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,474	9.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,286	5.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,822	4.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	1,456	3.8
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	1,172	3.0
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,169	3.0
住友生命保険相互会社	852	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	792	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	735	1.9

(注) 1. 当社は、自己株式2,071,937株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(2,071,937株)を除いた数に基づき、算出しております。



IRカレンダー

2020年3月期	2019年	発表内容
8月	8月	第1四半期決算発表
11月	11月	第2四半期決算発表
12月	12月	第157期中間報告書発表

株式のご案内	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 ※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告 (公告掲載アドレス http://www.soc.co.jp/frame08.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120(782)031
(インターネットホームページ)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場金融商品取引所	東京証券取引所
単元株式数	100株
株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会 証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。	
株式に関する「マイナンバー制度」のご案内 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。	
株式関係業務におけるマイナンバーの利用 法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。 主な支払調書 * 配当金に関する支払調書 * 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書	
マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先 証券口座にて株式を管理されている株主様 お取引の証券会社までお問い合わせください。 証券会社とのお取引がない株主様 下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031	

豊かな自然に囲まれた工場

岐阜工場



岐阜工場は、岐阜市の北西15km、濃尾平野の北端に位置し、西側には木曾三川の一つである揖斐川の支流である根尾川が流れ、南側には水田の広がる豊かな自然に囲まれた内陸工場です。

主に中京地区と滋賀県にセメントを供給するとともに、様々な産業の廃棄物・副産物を受け入れています。セメント供給と廃棄物等の安定的な受け入れの両面から中京地区の“ものづくり”を支えることにより、循環型社会に貢献しています。

また、2018年に工場内2基目となる新型高効率クリンクーラーを導入したことにより、セメント製造における一層の省エネルギー化を推進しました。

今後もセメントの品質維持と安定供給はもちろんのこと、地域環境の保全にも力を入れるとともに安心・安全な工場であり続けるよう取り組んでいきます。

樽見鉄道

樽見鉄道は、岐阜県大垣市から本巣市根尾までを走る私鉄です。大垣駅から樽見駅までの全長34.5kmには19の駅があり、商業施設や住宅が立ち並ぶ街の景色にはじまり、のどかな田んぼや畑、青く澄みわたる根尾川を見下ろす緑豊かな渓谷まで、様々な風景が車窓を彩ります。また、春の桜、夏の新緑、秋の紅葉、冬の雪景色等の季節の移り変わりも楽しむことができます。



樽見鉄道株式会社提供

周辺の観光ガイド



本巣市提供

ホタル

豊かな自然に囲まれた岐阜工場の周辺には、多くの生き物が生息しています。清流である根尾川から引かれた用水路では、ホタルを観賞することができます。例年、5月中旬過ぎから6月上旬頃までが見頃となっており、また、本巣市では、ホタルの保護を目的とした条例を制定しています。

表紙の写真 | 岐阜工場の外観

セメントサイロのイラスト:本巣市のマスコットキャラクター「もとまる」

 住友大阪セメント株式会社

〒102-8465 東京都千代田区六番町6番地28
Tel. 03(5211)4500(代表)

 UD FONT

見やすかつ読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

